

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の概要

No.	事業名	担当課	事業の概要	総事業費 (円)	交付対象経費 (円)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の 公表方法
1	物価高騰支援 給付金給付事業 (総合経済対策分)	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	83,412,000	83,412,000	令和6年1月	令和6年4月	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
2	物価高騰支援 給付金支給事業	税務課 福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	579,622,000	579,622,000	令和6年4月	令和6年12月	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
3	物価高騰支援 給付金支給事業 (No.2事業の事務 費の一部)	税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	2,979,000	2,979,000	令和6年4月	令和6年12月	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
4	物価高騰支援 給付金給付事業 (令和6年度経済 対策分)	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	150,980,000	150,980,000	令和7年3月	令和7年3月	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
5	学校給食費無償 化事業	学校教育課	原油価格・物価高騰の影響に直面した小中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、小中学校児童生徒分の給食費の保護者負担分を令和6年4月分から令和7年3月分まで無償化する。	135,741,000	135,741,000	令和6年4月	令和7年3月	給食費の保護者負担分を無償化できた延べ児童生徒数:757,773人分(小学校1～5年生394,548人分、小学校6年生79,709人分、中学校1～2年生191,884人分、中学校3年生91,632人分)	保護者宛通知、HP
<b>合計</b>				<b>952,734,000</b>	<b>952,734,000</b>				